

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	戦略経営研究科戦略経営専攻													
実施方法	通学（夜間・土日）													
指定講座番号	4	8	1	0	1	—	1	5	1	0	0	3	—	0
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 2008年4月1日～2021年3月31日まで				過去一年の講座実績		入講者数（60人）			修了者数（56人）				
訓練期間	24ヶ月				総訓練時間			690時間						

1. 教育訓練目標	
<p>① 取得目標とする資格の名称、目標レベル</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格（ ） <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 専門職学位（ 経営修士（専門職） ） <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム（ ） <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格（ ） <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座（ ） <p>教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等</p>
② ①に係る資格・試験等の実施機関名称	中央大学専門職大学院戦略経営研究科
③ 当該資格等を取得するための要件または受験資格等	修了をもって資格取得となる
④ 当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	企業全般において、経営全般の知識を有するプロフェッショナルとして、将来の経営幹部候補として期待されている。

2. 教育訓練の内容		
教科（カリキュラム）	時間	使用教材名
修了に必要な単位数46単位、1単位あたりの講義時間数は15時間	690	※詳細は「講義要項」参照

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）	
① 受講するに当たって必要な実務経験等	入学時点で2年以上の就業経験（2019年度入学生以降、「入学時点で3年以上の就業経験」）
② 受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学士学位、またはこれに準ずる学力を有する者。
③ その他	なし

〔特記事項〕

なし

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	56	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	32	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	32	人	受験率(③/②)	---	%
④ ③のうち合格者数	32	人	合格率(④/③)	---	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	1	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	31	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	8	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	6			
	2 非正社員、派遣社員	2	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	0	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	8
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	5	人		
	4 円滑な転職に役立つ	1	人		
	5 趣味・教養に役立つ	1	人		
	6 その他の効果	1	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	1
	2 希望の職種・業界で就職できる		人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	1	人		
	4 趣味・教養に役立つ		人		
	5 その他の効果		人		
	6 特に効果はない		人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	1
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	8
	2 おおむね満足	7	人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	原則として各授業において60%以上出席した履修者のみを成績評価の対象とし、試験のほか、レポート、平常点(授業への出欠や発言等の参加態度)等で評価する。一定以上の評価を得たものには、所定の単位を与える。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	---

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法															
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	本研究科専門職学位課程ではセメスター制を採用し、1年を4期のセメスターに分け授業を実施している。各セメスターでは、原則として各授業において60%以上出席した履修者のみを成績評価の対象とし、その試験又はこれに代わる学識、能力の評価に合格した者には、所定の単位を与える。														
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	原則として各授業において60%以上出席した履修者のみを成績評価の対象とする。評価の方法は、試験のほか、レポート、平常点(授業への出欠や発言等の参加態度)等も含まれる。一定以上の評価を得た者には、所定の単位を与える。試験は、原則として授業最終週に筆記試験で行うものとする。ただし論文の提出、その他の方法によることも可能。														
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	本研究科専門職学位課程に2年以上在学し、所定の単位(46単位)以上を修得し、かつ科目区分によって定められた修得しなければならない単位をすべて充たした者に対し、本研究科教授会の議を経て授与する。														
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	原則として各授業において60%以上出席した履修者のみを成績評価の対象とする。評価の方法は、試験のほか、レポート、平常点(授業への出欠や発言等の参加態度)等も含まれる。一定以上の評価を得たものには、所定の単位を与える。試験は、原則として授業最終週に筆記試験で行うものとする。ただし論文の提出、その他の方法によることも可能。														
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法															
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	教員のオフィスアワー、E-mailを公開し、適宜質問や相談ができるようにしている。また、すべての院生を対象に教員が様々なサポートをする「アドバイザー制」を採用し、適切なアドバイスを行っている。														
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	就業している者が殆どのため、本学出身の経済人による同窓会組織「南甲倶楽部」との交流会を設け、人的ネットワークの拡大、構築の場を提供している。														
8. その他の事項															
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 中央大学 (代表者名: 理事長 大村 雅彦)														
住所及び連絡先	東京都八王子市東中野742-1 TEL:042-674-2621														
施設名称及び施設長名	中央大学 (施設長: 学長 福原 紀彦)														
住所及び連絡先	東京都八王子市東中野742-1 TEL:042-674-2621														
苦情受付者	氏名 副島 武 所属 戦略経営研究科事務課	事務担当者	氏名 清水 洋孝 所属 戦略経営研究科事務課												
連絡先	TEL 03-3817-7484	連絡先	TEL 03-3817-7485												
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 2,800,000 円														
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 300,000 円														
① 一括払															
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)														
③ 両方可	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第1期</td> <td style="text-align: right;">625,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第2期</td> <td style="text-align: right;">625,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第3期</td> <td style="text-align: right;">625,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第4期</td> <td style="text-align: right;">625,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、必須教材費)</td> <td style="text-align: right;">0 円)</td> </tr> </table>				円	第1期	625,000 円	第2期	625,000 円	第3期	625,000 円	第4期	625,000 円	(うち、必須教材費)	0 円)
	円														
第1期	625,000 円														
第2期	625,000 円														
第3期	625,000 円														
第4期	625,000 円														
(うち、必須教材費)	0 円)														
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 600,000円														
	① 任意の教材費(税込額) 0 円														
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円														
	③ 施設維持費(税込額) 600,000 円														
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円														
	3. 総額 (1+2) (税込額) 3,400,000 円														